令和05年度日進市事務事業評価シート

大事業名	情報化推進事業				コード	06300500-0701	
中事業名	情報化推進事業				計画区分	①	
担当部等	総合政策部			担当課等	情報広報課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	30	行政運営		款	02	総務費
	主要施策	05	市民満足度が高く効率的かつ迅速な市民サービスの提供		項	01	総務管理費
					目	06	企画費
					大	07	情報化推進事業
					中	01	情報化推進事業
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	■■情報システム導入有■■ＲＰＡに関しては、令和４年度に導入を行い、令和５年度以降庁内に展開して行く予定である。スマート窓口及び窓口キャッシュレス化は書かない待たせない窓口を実現し、近年広がっているバーコード決済等に対応するものである。ＬＩＮＥポータル化は非常に利用率が高いアプリから各種手続きを可能にしたり行政相談の入口を用意するものである。ＡＩ議事録は多大な時間が係る文字起こしを自動化するものである。
対象	市が実施する事業
意図（目的）	自治体戦略２０４０構想研究会で指摘されたように、将来的に労働力の供給制約が発生する。このような社会情勢においても、住民に不可欠な行政サービスを提供し続けるために、最新技術の活用を推進する。
手段	尾三地区情報システム共同研究会等への参加、電算システム業務の調査,研究および導入,更改,改修、セキュリティーポリシー等の策定

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額
			0	10,804	60,396	48,609	81,946	99,976	1,144
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	402	0	21,054	36,630	83,385	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	10,402	60,396	27,555	45,316	16,591	1,144
人件費	正規職員	業務量		0.00 人		0.00 人		3.35 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		21,859.00	0.00
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				10,804		48,609		121,835	0

令和05年度日進市事務事業評価シート

○令和 5年度に記載した具体的な改善内容

令和 5年度に実施する具体的な改善内容	ＲＰＡは、令和４年度の導入成果紹介を含めたワークショップを開催し、広く庁内でのＲＰＡに関する理解促進を行ったうえで、新たに５業務を選定し、人材育成を兼ねた伴走型導入を行う。システム標準化は、引き続きＦｉｔ＆Ｇａｐ調査や機能要件の整理を行ったうえで、移行計画・仕様書を作成する。デジタル田園都市国家構想交付金採択事業のうち、スマート窓口システムの導入を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	国が推進する行政システム標準化、スマート窓口システムの導入及び手数料のキャッシュレス対応、ＬＩＮＥ機能の拡張（窓口予約等）、ＲＰＡライセンスの追加導入、その他自治体ＤＸの推進に向けた調査研究を行う。

令和 5年度に取り組んだこと	ＲＰＡの理解促進と新業務選定のためワークショップを実施し、伴走型導入を行った。システム標準化に向けＦｉｔ＆Ｇａｐ調査や機能要件の整理を行い、移行計画作成等を行った。デジタル田園都市国家構想交付金採択事業でスマート窓口システムやキャッシュレス決済端末の導入、公式ＬＩＮＥの相談窓口機能等の充実化、ＡＩ議事録サービスの導入を行った。
成果	ＲＰＡは当初の目標を上回る１７業務の自動化を達成し、システム標準化のためのＦｉｔ＆Ｇａｐ調査や機能要件整理などが計画通り完了した。デジタル田園都市国家構想交付金採択事業は、スマート窓口・キャッシュレス決済導入を含めた全５事業を年度内に完了した。また、公式ＬＩＮＥは拡張機能の導入により全面リニューアルし、利便性を向上させた。
課題	ＲＰＡは、担当者が異動しても仕組の維持ができるよう、スキルの維持・継承が課題。また、ＲＰＡだけでなく、ＡＩ議事録やスマート窓口も含め、新システム・サービスの定着・利用拡大も課題となる。システム標準化は令和７年度中の完了が必須となり、期限内で確実に新システムへの移行を行うための綿密な工程管理や全庁的な連携・調整が必要となる。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｂ
評価の理由	ＲＰＡやＡＩ議事録サービス導入により、業務時間の削減につながった。また、マイナンバーカードを活用したデジタル田園都市国家構想交付金採択事業の全庁での推進や公式ＬＩＮＥリニューアルにより、市民サービスを向上させた。引き続き、国の動向・事業に注視し、デジタル化を推進していきたい。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 6年度に実施する具体的な改善内容		ＲＰＡは理解促進のためのワークショップを開催し、新たに６業務を選定する。生成ＡＩは業務効率化と職員負担軽減を検証すると共に、課題・対策を整理しルール化を進める。行かない窓口のサービス拡充を目指し、オンラインで可能な申請を増やす。システム標準化は仕様検討、補助金申請、業者選定を経て、令和８年１月移行に向け課題・進捗管理を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		国が推進する自治体システム標準化、生成ＡＩの本格導入やＲＰＡ・ＡＩ議事録等の定着・利用拡大の推進、行かない窓口のサービス拡充、その他自治体ＤＸの推進に向けた調査研究を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	ＡＩ・ＲＰＡの新規導入数					単位	業務
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	2.00	10.00	10.00	5.00	17.00	6.00

【アウトカム指標】

指標名	削減人件費（単価を令和５年度より見直し）					単位	円
指標データ	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	267,715.00	525,000.00	750,000.00	751,000.00	2,544,000.00	2,173,520.00	6,232,000.00
式	時間×人件費想定単価（2,690円） 令和３年度及び令和４年度に導入した業務に対する令和５年度の稼働実績より算出						
指標の狙い	ＡＩ・ＲＰＡ導入による費用対効果を測る						